

令和3年度 連携・協力事業の実施状況について

教育課題研究専門部会

【プロジェクト名】 小中連携による学力向上推進地域指定事業

1 プロジェクトの目的・概要

「小中連携による学力向上推進地域指定事業」は、これまでの学習状況調査等から明らかとなった本県で学ぶ子どもたちの学力向上に係る課題の解決に向けて、県が指定する中学校及び校区内小学校又は義務教育学校（以下「指定校」という。）が、各教科における基礎基本の定着や活用力を高める授業改善、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的に学ぶ態度の育成等における実践的研究を小・中学校が連携して行う取組である。その内容や成果について県内の学校への周知を図り、教師の指導力向上及び児童生徒の学力の向上を目指すものである。

2 令和3年度の実施状況**（成果）**

- 今年度の指定校の公開授業は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、基本的に同一指定校内の学校を対象に公開することとした。支援を受けた学校においては、公開授業及び授業研究会を開催したことで、教師が研究会に参加する機会が持て、指導法改善に向けた教師の意識や教師自身の指導力向上につながることができた。
- 8月に実施した指定校連絡会では、国立教育政策研究所の安部恭子調査官から「多様な他者と協働し、主体的に学ぶ児童生徒の育成～学級経営の充実とキャリア形成～」の演題でオンライン講演をしていただき、2学期以降の授業改善につなげることができた。
- 研究協力校である附属小・中学校においては「社会で生きて働く資質・能力の育成」の研究主題で、11月にオンラインによる教育研究発表会が開催され、授業改善及び教師の指導力向上について研修を深める機会を提供することができた。

（課題）

- 昨年度同様、今年度も新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、各学校が研修等を控えていることもあり、今年度の支援校数は、同時期（12月末現在）の集計で1校（昨年度は3校）と、かなり少なくなった。指定校への支援方法としては、今後の状況等を踏まえて、メールや電話による問合せ、オンラインでの研修等、学校支援の在り方を検討していく必要がある。

3 今後の予定等

- 指定校の成果の取りまとめのための支援・協力要請への対応を行う。
- 小中連携による学力向上推進地域指定事業については、授業公開を通じた研究実践の推進を図るため、次年度以降も指定校への指導助言に加え、附属小・中学校を指定事業の研究協力校にお願いしたい。